



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月21日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページにて決算説明動画掲載予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,444	△5.6	1,242	△11.9	1,260	△8.6	829	△5.5
2020年3月期	37,561	△2.0	1,409	16.2	1,379	8.6	877	△12.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,121百万円(58.2%) 2020年3月期 709百万円(△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	91.42	—	3.7	3.1	3.5
2020年3月期	90.28	—	3.9	3.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △25百万円 2020年3月期 △27百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,528	22,303	54.9	2,487.21
2020年3月期	41,410	22,364	53.9	2,333.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,254百万円 2020年3月期 22,315百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,648	△1,939	△1,290	2,754
2020年3月期	1,698	△1,051	△1,308	3,335

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	479	55.4	2.2
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	449	54.7	2.1
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		52.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	5.8	1,200	△3.4	1,200	△4.8	850	2.5	95.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,161,686株	2020年3月期	10,161,686株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,214,061株	2020年3月期	599,513株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,071,120株	2020年3月期	9,719,490株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。なお、決算説明資料及び説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

肥料業界におきましては、日本農業を取り巻く環境は、大規模生産者や農業法人が増加するなど構造に変化が生じてきているものの、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大、さらに新型コロナウイルス感染症の流行による外食・インバウンド需要の減少など厳しい状況にあります。また、相次ぐ大規模自然災害は農業従事者に甚大な被害をもたらしており、更なる肥料需要の減少が見込まれます。

化学品事業及び海外事業においても、新型コロナウイルスの流行による販売機会の喪失や事業進捗停滞の影響について注視しております。

このような情勢の下、当社グループは行政の対応に則り新型コロナウイルス等感染症への対策として、リモートワークの活用や時差出勤等の安全対策を実施しながら、2018年度を初年度とする中期経営計画（2018～2020年度）に基づき、次世代にふさわしい企業基盤構築を目指し各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は35,444百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益1,242百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益1,260百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は829百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、農業従事者の施肥労力を軽減する機能性肥料等、付加価値の高い品目を中心とした営業活動に努めたものの、販売数量の減少及び肥料価格の値下がりにより、売上高28,454百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は1,517百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

化学品事業は、中国における化粧品原料の販売が好調に推移したものの、工業用リン酸や無機素材を中心に販売が減少したことにより、売上高4,745百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は395百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

不動産事業は、渋谷駅前に有する物件の賃貸契約終了により賃料収入が減少し、売上高545百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は298百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

その他の事業は、食品農産物の販売が好調に推移したものの、設備工事等の受注減、及び海外事業における先行費用の継続により、売上高3,000百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失は47百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は40,528百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ881百万円減少しました。

同じく負債の合計は、18,225百万円となり、前年度末に比べ820百万円減少し、純資産の合計は22,303百万円となり、前年度末に比べ60百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の53.9%から54.9%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,333.76円から2,487.21円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ581百万円減少し2,754百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は2,648百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は1,698百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（1,131百万円）及び減価償却費（1,264百万円）により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は1,939百万円(前年度は1,051百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得(△1,695百万円)及び長期預り敷金の返還による支出(△301百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は1,290百万円(前年度は1,308百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額(△478百万円)及び自己株式の取得による支出(△733百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

- ① 当社グループは2021年度から2023年度までの3年間を対象とした新たな中期経営計画を策定致しました。大きく変化する事業環境に柔軟に対応し、当社グループが「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」へと成長するための事業基盤・収益基盤を固める3年間と致します。

なお、中期経営計画においては、不動産事業の渋谷駅前に有する賃貸物件の契約終了に伴う今後の運用方法及び新規投資について検討中であること、海外事業における中国の合弁会社での事業展開が、新型コロナウイルス感染症を背景とする事業進捗の遅れにより再構築中であることから、この2つの事業案件の収益については織り込んでおりませんが、早期実現を目標に取り組んでまいります。

[肥料事業]

イ. SDGsへの取り組み

(持続可能な農業の実現に向けた当社製品と技術の展開)

- ・ 気象変動の大きい環境下でも安定した生産性を確保する新たな水稻施肥技術として取り組みを開始した、デモ用田植機の活用によるペースト肥料拡販プロジェクトの全国展開
- ・ 灌漑水と同時に施用でき、従来は困難だった田植後でも基肥としても利用できる流し込み液肥等、施肥労力を軽減する水稻の全量液肥栽培体系の展開
- ・ 肥料法改正を踏まえた新たな環境循環型農業への取り組みとして、堆肥を活用した地産地消型肥料の展開

ロ. 工場特性に合わせた全国ベースでの既存品目の生産最適工場への集約・見直し

ハ. 管理業務集約による業務効率化と最適人員化

[化学品事業]

イ. 化粧品原料では、HALAL認証を活かした東南アジアへの化粧品原料の拡販、天然物由来の素材を醗酵させた高機能化粧品原料の開発・販売

ロ. 無機素材では、独自機能性を活かした合成雲母のEU域内向け拡販、新規顧客のニーズに対応する製品の開発・販売

ハ. 化成品では、従来からの流通ノウハウや配送拠点を活かしたリン酸、硫酸等の新規顧客の開拓

[不動産事業]

イ. 現状の賃貸物件による安定的収益の確保

ロ. 賃貸契約が終了した渋谷駅前に有する物件については、事業拡大を図るべく新規投資も含めた運用方法の検討

[その他事業]

イ. 新型コロナウイルス感染症を背景に進捗が遅れている、中国上海に設立した「片倉(上海)農業科技有限公司」の中国国内における微生物資材の製造・販売と土壌診断及び指導事業については、早期収益化に向けた取り組みを継続

- ② 次期（2022年3月期）の通期連結業績見通しにつきましては、売上高37,500百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益1,200百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（前年同期比2.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,389	2,808
受取手形及び売掛金	9,754	9,445
有価証券	3	1
商品及び製品	5,534	5,382
仕掛品	659	670
原材料及び貯蔵品	3,803	3,818
未収還付法人税等	0	14
その他	245	211
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,387	22,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,769	14,156
減価償却累計額	△7,684	△7,989
建物及び構築物(純額)	6,085	6,167
機械装置及び運搬具	11,680	12,142
減価償却累計額	△9,481	△9,807
機械装置及び運搬具(純額)	2,199	2,334
土地	6,763	6,991
リース資産	1,050	1,207
減価償却累計額	△582	△714
リース資産(純額)	467	492
その他	982	1,049
減価償却累計額	△803	△879
その他(純額)	179	170
有形固定資産合計	15,695	16,156
無形固定資産		
その他	89	99
無形固定資産合計	89	99
投資その他の資産		
投資有価証券	837	884
繰延税金資産	1,082	816
その他	337	239
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	2,237	1,921
固定資産合計	18,022	18,177
資産合計	41,410	40,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,208	5,149
短期借入金	6,250	6,575
リース債務	130	145
未払法人税等	181	83
賞与引当金	376	349
その他	1,841	2,074
流動負債合計	13,988	14,378
固定負債		
長期借入金	500	200
リース債務	380	394
役員退職慰労引当金	244	221
退職給付に係る負債	3,268	2,680
その他	663	349
固定負債合計	5,057	3,846
負債合計	19,046	18,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,907
利益剰余金	9,275	9,625
自己株式	△721	△1,426
株主資本合計	22,674	22,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	135
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△8	△8
退職給付に係る調整累計額	△400	△194
その他の包括利益累計額合計	△358	△66
非支配株主持分	48	48
純資産合計	22,364	22,303
負債純資産合計	41,410	40,528

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,561	35,444
売上原価	30,284	28,676
売上総利益	7,276	6,768
販売費及び一般管理費	5,866	5,525
営業利益	1,409	1,242
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	14
受取保険金	47	81
その他	88	93
営業外収益合計	154	190
営業外費用		
支払利息	34	37
持分法による投資損失	27	25
災害による損失	91	84
その他	30	23
営業外費用合計	184	171
経常利益	1,379	1,260
特別利益		
投資有価証券売却益	31	20
受取損害賠償金	73	—
その他	1	1
特別利益合計	107	21
特別損失		
固定資産除売却損	119	92
環境対策費	109	45
減損損失	—	11
その他	6	1
特別損失合計	235	150
税金等調整前当期純利益	1,251	1,131
法人税、住民税及び事業税	350	167
法人税等調整額	24	134
法人税等合計	374	301
当期純利益	877	829
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	877	829

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	877	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	90
繰延ヘッジ損益	5	△5
退職給付に係る調整額	△32	206
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△168	291
包括利益	709	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708	1,121
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	9,905	8,893	△369	22,644	183	—	△5	△367	△189	48	22,502
当期変動額												
剰余金の配当			△495		△495							△495
親会社株主に帰属する 当期純利益			877		877							877
自己株式の取得				△361	△361							△361
自己株式の処分		△0		9	9							9
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△137	5	△2	△32	△168	0	△168
当期変動額合計	—	△0	382	△352	29	△137	5	△2	△32	△168	0	△138
当期末残高	4,214	9,905	9,275	△721	22,674	45	5	△8	△400	△358	48	22,364

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	9,905	9,275	△721	22,674	45	5	△8	△400	△358	48	22,364
当期変動額												
剰余金の配当			△479		△479							△479
親会社株主に帰属する 当期純利益			829		829							829
自己株式の取得				△733	△733							△733
自己株式の処分		1		29	31							31
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						90	△5	0	206	291	0	292
当期変動額合計	—	1	349	△704	△353	90	△5	0	206	291	0	△60
当期末残高	4,214	9,907	9,625	△1,426	22,321	135	—	△8	△194	△66	48	22,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,251	1,131
減価償却費	1,236	1,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△172	△287
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息	34	37
持分法による投資損益 (△は益)	27	25
有形固定資産処分損益 (△は益)	34	24
減損損失	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△19
災害に伴う受取保険金	△47	△81
受取損害賠償金	△73	—
災害に伴う損失	91	84
環境対策費	109	45
売上債権の増減額 (△は増加)	821	283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637	△59
未払金の増減額 (△は減少)	△118	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	444
その他	△218	38
小計	1,966	3,070
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△36	△37
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△323	△268
損害賠償金の受取額	73	—
環境対策費用の支払額	—	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,698	2,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64	△54
定期預金の払戻による収入	64	54
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△1,695
無形固定資産の取得による支出	△10	△22
投資有価証券の売却による収入	71	74
長期預り敷金の返還による支出	—	△301
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△1,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	35
長期借入金の返済による支出	△344	△10
リース債務の返済による支出	△84	△131
自己株式の取得による支出	△361	△733
自己株式の売却による収入	0	27
配当金の支払額	△493	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308	△1,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661	△581
現金及び現金同等物の期首残高	3,997	3,335
現金及び現金同等物の期末残高	3,335	2,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,566	5,162	608	35,337	2,224	37,561	-	37,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	267	10	311	893	1,205	△1,205	-
計	29,599	5,430	618	35,648	3,118	38,766	△1,205	37,561
セグメント利益又は損失(△)	1,725	414	374	2,514	△41	2,473	△1,063	1,409

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,063百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,419	4,541	534	33,495	1,949	35,444	-	35,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	204	10	249	1,051	1,301	△1,301	-
計	28,454	4,745	545	33,745	3,000	36,745	△1,301	35,444
セグメント利益又は損失(△)	1,517	395	298	2,211	△47	2,164	△922	1,242

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△922百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,333円76銭	2,487円21銭
1株当たり当期純利益	90円28銭	91円42銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	877	829
普通株式の期中平均株式数(株)	9,719,490	9,071,120

(注) 当社は株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度32,107株、当連結会計年度31,638株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。